

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 忠夫
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮路 晴男
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮路 晴男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成23年 8月1日 至平成24年 4月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 7月31日
売上高(千円)	1,408,446	2,176,323	1,932,476
経常損失(千円)	159,665	5,202	248,193
四半期(当期)純損失(千円)	172,333	7,672	288,031
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,758,495	1,910,267	1,758,495
発行済株式総数(株)	普通株式 77,527,498	普通株式 91,927,498	普通株式 77,527,498
純資産額(千円)	1,448,861	1,637,234	1,333,699
総資産額(千円)	2,762,444	2,723,483	2,651,303
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	2.22	0.09	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.4	60.1	50.2

回次	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	0.08	0.33

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当社は従来どおり、関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績の状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから、回復基調は見られたものの、欧州の債務問題等による円高傾向やタイの洪水による影響から、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興の補正予算による建設投資の増加並びに民間設備投資の回復に期待はあるものの、依然として厳しい公共投資の減少は引き続いており、受注競争は一層激化しております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るため、より一層技術力の向上を推進してまいりました。また、不動産部門におきましては、O L Y機材等の一層の普及促進に向け、積極的に新規顧客獲得に向け営業を展開するとともに、販売用不動産も早期売却を図るとともに利回り物件の獲得を推進してまいりました。

一方、保有資産の有効利用を図り、本社建物一部を改装し、トランクルームとして、レンタル事業を開始いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高19億40百万円（前年同期比82.6%増）、売上高21億76百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

収益面につきましては、販売用不動産の売却による収益の確保や原価低減、経費削減に努め、営業利益16百万円（前年同期は1億37百万円の営業損失）となりました。

経常損益面につきましては、不動産賃貸料の収入等はあったものの、支払利息及び支払手数料の支出により5百万円の経常損失（前年同期は1億59百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、7百万円の四半期純損失（前年同期は1億72百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、引き続き公共投資の縮減による落札価格の低価格化が引き続いておりますが、受注高15億14百万円（前年同期比79.6%増）、売上高17億48百万円（前年同期比47.9%増）、完成工事総利益1億45百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等におきましては、O L Y機材の拡販と販売用不動産の早期売却により、受注高4億26百万円（前年同期比94.4%増）、売上高4億26百万円（前年同期比94.4%増）となり、不動産事業等総利益は55百万円（前年同期は8百万円の不動産事業等総損失）となりました。

#### (その他)

その他の事業におきましては、投資事業において一部評価損10百万円を計上したことに伴い売上高2百万円（前年同期比72.8%減）、その他の売上総損失8百万円（前年同期は7百万円のその他の売上総利益）となりました。

( 2 ) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の残高は、27億23百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産79百万円、受取手形・完成工事未収入金等47百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、10億86百万円となり、前事業年度末に比べ2億31百万円減少いたしました。その主な要因は、未成工事受入金2億31百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、16億37百万円となり、前事業年度末に比べ3億3百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金3億3百万円の増加によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	305,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,927,498	91,927,498	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	91,927,498	91,927,498	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高(株)	増減額 (千円)	残高(千円)	増減額 (千円)	残高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	12,600,000	91,927,498	132,800	1,910,267	132,800	205,246

(注)発行済株式総数、資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年1月31日に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,274,000	792,681	-
単元未満株式	普通株式 14,298	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,327,498	-	-
総株主の議決権	-	792,681	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の59個は含めておりません。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	39,200	-	39,200	0.05
計	-	39,200	-	39,200	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日から当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	常務取締役	管理本部長	関 忠夫	平成23年12月21日
取締役会長	-	代表取締役社長	-	佐藤 進助	同上
代表取締役専務	経営管理本部長	代表取締役専務	開発本部長	和田 明彦	平成24年1月19日
取締役	O L Y本部長	取締役	O L Y推進部長	栗城 幹雄	同上

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	821,190	714,662
受取手形・完成工事未収入金等	296,561	343,892
未成工事支出金	5,271	4,165
不動産事業等支出金	129,067	124,274
販売用不動産	227,388	306,756
営業投資有価証券	75,948	50,391
短期貸付金	8,050	8,050
前払費用	8,676	2,572
その他	163,379	263,692
貸倒引当金	15,514	12,302
<b>流動資産合計</b>	<b>1,720,020</b>	<b>1,806,155</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	852,638	861,291
減価償却累計額	627,652	643,519
建物(純額)	224,986	217,772
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	103,918	103,918
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	52,510	52,510
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1,272	1,272
減価償却累計額	1,272	1,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	72,091	72,091
減価償却累計額	63,605	64,827
工具器具・備品(純額)	8,485	7,263
土地	402,253	402,253
<b>有形固定資産合計</b>	<b>635,726</b>	<b>627,290</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,103</b>	<b>3,803</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	216,887	209,202
破産更生債権等	1,406	574
固定化営業債権	235,527	246,866
その他	233,137	233,867
貸倒引当金	394,508	404,277
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>292,452</b>	<b>286,234</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>931,282</b>	<b>917,327</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,651,303</b>	<b>2,723,483</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	245,086	274,512
短期借入金	588,613	269,800
未払金	23,529	5,642
未払費用	59,583	59,433
未払法人税等	6,009	3,464
未成工事受入金	283,286	51,577
預り金	65,715	73,698
工事損失引当金	1,204	-
完成工事補償引当金	4,585	4,852
賞与引当金	5,553	9,239
その他	6,637	21,412
流動負債合計	1,289,806	773,632
固定負債		
長期借入金	-	283,000
退職給付引当金	14,585	16,403
その他	13,212	13,212
固定負債合計	27,797	312,615
負債合計	1,317,603	1,086,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,758,495	1,910,267
資本剰余金	53,475	205,246
利益剰余金	410,281	417,954
自己株式	56,484	56,485
株主資本合計	1,345,205	1,641,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,013	4,205
評価・換算差額等合計	13,013	4,205
新株予約権	1,508	365
純資産合計	1,333,699	1,637,234
負債純資産合計	2,651,303	2,723,483

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,181,774	1,748,004
不動産事業等売上高	219,279	426,307
その他の売上高	7,392	2,011
売上高合計	1,408,446	2,176,323
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,064,267	1,602,518
不動産事業等売上原価	228,060	370,518
その他の売上原価	-	10,860
売上原価合計	1,292,328	1,983,897
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	117,506	145,485
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ( )	8,781	55,789
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 ( )	7,392	8,848
売上総利益合計	116,117	192,426
販売費及び一般管理費	1 253,856	1 175,824
営業利益又は営業損失 ( )	137,739	16,601
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	20,452	32,906
その他	6,673	4,656
営業外収益合計	27,126	37,563
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,979	14,024
支払手数料	13,778	15,120
不動産賃貸原価	15,339	15,940
手形売却損	-	75
貸倒引当金繰入額	-	6,333
雑支出	4,954	7,872
営業外費用合計	49,053	59,366
経常損失 ( )	159,665	5,202
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	10,197	-
特別損失合計	10,197	-
税引前四半期純損失 ( )	169,863	5,202
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,470
法人税等合計	2,470	2,470
四半期純損失 ( )	172,333	7,672

【会計方針の変更等】  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】  
(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
	1. 受取手形割引高は、4,400千円であります。 2. 偶発債務 過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2720万9500円の請求がありました。 当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、今日まで、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。 しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)														
<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>40,778千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>59,081</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>59,355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,079</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	役員報酬	40,778千円	従業員給料手当	59,081	支払手数料	59,355	賞与引当金繰入額	2,079	<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,229千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>29,031</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>31,756</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	役員報酬	29,229千円	従業員給料手当	29,031	支払手数料	31,756
役員報酬	40,778千円														
従業員給料手当	59,081														
支払手数料	59,355														
賞与引当金繰入額	2,079														
役員報酬	29,229千円														
従業員給料手当	29,031														
支払手数料	31,756														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
減価償却費 20,233千円	減価償却費 18,209千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月18日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の割当を実施いたしました。この新株予約権の行使の結果、当第3四半期累計期間において資本金が151,771千円、資本準備金が151,771千円増加し、資本金1,910,267千円、資本準備金205,246千円となっております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,181,774	219,279	1,401,053	7,392	1,408,446	-	1,408,446
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,181,774	219,279	1,401,053	7,392	1,408,446	-	1,408,446
セグメント利益又はセグ メント損失( )	89,046	53,807	142,853	5,114	137,739	-	137,739

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,748,004	426,307	2,174,311	2,011	2,176,323	-	2,176,323
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	42,713	42,713	-	42,713	42,713	-
計	1,748,004	469,021	2,217,025	2,011	2,219,036	42,713	2,176,323
セグメント利益又はセグ メント損失( )	27,114	1,143	25,971	9,370	16,601	-	16,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円22銭	0円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	172,333	7,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	172,333	7,672
普通株式の期中平均株式数(株)	77,488,273	81,128,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月13日

株式会社大盛工業  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。